

【計画全般について】

- 部局横断的な宿題もきちんと取り上げられている一方で鮮明にメッセージを放つことができている。
- 女性起業家は社会課題に対応したいという意欲を持って起業する方が多く、SDGsに力づけられている。自分たちの企業活動により、子どもたちにどのような地球を残せるのかと考えている。今回の計画でSDGsを打ち出したことは、今後、女性たちが名古屋で起業したいという機運の高まりにつながると思う。
- 計画事業費が都市像ごとに書いてあるが、もっと細分化して記載したほうが、市民も理解しやすいのではないか。
- 「計画の構成」の図を見ても全体像を掴めないため、もう少し分かりやすく整理してほしい。

【「まちづくりの方針」について】

- 第3章「長期的展望に立ったまちづくり」の「まちづくりの方針」を読んでいくと、名古屋市がどういうことをしたいのかが明快にわかる点は非常によい。
- まちづくりの方針は、「名古屋市の方向性」というような位置づけだと思うが、市民の方は、自治体全体のまちづくりと捉えず、もっと小さな規模のまちづくりをイメージしてしまう人もいるので、意味合いが伝わるような工夫が必要ではないか。
- 名古屋は、今後リニアも来て必然的に世界的な都市になるので、わざわざ「世界に冠たる」とつける必要はないのではないか。
- 次期総合計画では、単に名古屋をアルファベットにただけではない意味が込められており、“世界に冠たるNGOYA”は、世界標準プラスアルファをめざし、人権を軸に色々な施策を進めるということだと理解している。“NAGOYA”は海外では“TOYOTA”の圏域だと言われるが、“TOYOTA”の生産効率に対し、“NAGOYA”はそれを包摂する圏域であり、インクルーシブしていくために、暮らしやすい「ゆとり文化」がある。

【SDGsについて】

- 全ての施策にSDGsの1から17までのゴールの何に関連しているかがアイコンで表現されており、グローバル都市にふさわしい計画となっている。SDGsは、日本社会でもようやく広がり始めたと感じているが、他方で、環境に関する目標だと誤解されており、人権や公正という考え方が置き去りになってしまうことがある。ぜひ、SDGsは、都市、まちづくり、コミュニティのすべてをインクルーシブするという理念を持って取り組んでいていただきたい。

【市政運営について】

- 計画の推進に当たっては、行政が市民から信頼されることが一番大切。職員の倫理観を含め、しっかり対応してほしい。

- 定員の見直しについて、総論では理解できるが、児童相談所など高い専門性が必要となる部署では、熟練した職員が一定数必要であるなど、職員数だけの問題ではない。重点化と効率化というメリハリが必要である。
- さまざまな市民の集まりの中で、地域の方は「行政の方で進めてほしい」というが、本来、行政は主体ではないので、市民側が認識を改め、主体性をもってやっていく覚悟が必要である。その上で、行政には高い専門性を持って効率的に税金をうまく使って支援していただくことを期待している。
- 今後は、行政課題に対応できるシンクタンクのようなものをつくることも検討していく必要がある。

【計画の進め方について】

- 総合計画をどのように評価するかが重要。名古屋は日本でトップの住みやすさだと思いが、“世界に冠たるNAGOYA”に相応しい評価をしていくためには、例えば、コペンハーゲンやヘルシンキといった都市と比較してどうかといった視点を持たなければならない。
- 総合計画を実施するにあたって、国際的に存在感のある都市をめざしてほしい。名古屋はスーパー・メガリージョンの中心都市であるが、存在感のある都市でなければ、注目されるのは東京大阪だけで名古屋は飛ばされてしまう。
- 各戦略の共通項目を整理して計画を推進してほしい。一緒にやることで低コストでより大きな効果を得られる事業もあるため、個々の事業を独立したものとして捉えずに、連携をしっかりと図ってほしい。水素エネルギーの利活用も、それ単体ではなく再生可能エネルギーとのセットであるところを十分に考えて取り組んでいただきたい。
- 現在、世界的には、低炭素の先の脱炭素をめざしている時代であり、名古屋市としても、そういった点がはっきり目に見えるような形で進めてほしい。
- AIに関する記述が随所にあるが、キーワード的であるため、もう少し本質的なところに踏み込んでいただきたい。今後、産業構造が大きく変わっていくことが予想され、若い人たちがビジネスチャンスを掴む機会が出てくる。名古屋市としてしっかりとバックアップしていかなければならない。
- 今後5年、10年と時代が経る中で、AIやIoTなどさまざまな技術の影響が出てくるので、窓口業務をはじめ各種の業務においてどのように進めていくのかを考えておく必要がある。

【多様な主体との連携について】

- 小規模な市町村の計画では、行政・市民・民間企業の役割が明確に書かれていることがある。大都市の名古屋では難しいかもしれないが、それぞれが役割意識を持って、協働して取り組む姿勢が浸透していくとよい。
- 連携のことについてキャッチフレーズとして書かれているが、今後、計画を実施していく上では、
 - ・名古屋圏において、名古屋市がどのような役割を果たすべきか。

- ・国と県との連携の中で、名古屋市がどのような役割を果たすべきか。
- ・県内において、名古屋と三河の2つの地域がどのような役割分担をすべきか。
- ・産業界と行政がどのような役割分担をすべきか。
- ・行政ができる限界と、市民に担ってもらうべきことは何か。

といったことを、踏み込んで検討していただきたい。

【多様性について】

- 男女共同参画がダイバーシティという言葉に代わってきつつあるのは、性別の問題をクリアしたからではなく、国籍や障害なども含むようになったからである。
- 日本はジェンダーギャップ指数が144カ国中110位と、世界に比べていまだ低迷している。その中でも名古屋地区は女性労働力率が全国平均以下という資料もあったように、ジェンダーギャップが根強い地区であるといえる。意識啓発をする上では、幼少期からの教育にダイバーシティをしっかりと取り込んでいき、自然に誰もが活躍できるまちへ発展していけるとよい。
- 名古屋市に暮らす約8万3,000人の外国人の多くは永住権を持っており、企業の後継者に外国人が就くという事例もある。働いてくださる方だけでなく、地域活動に参画して地域を盛り上げていただくという面でも外国人住民は非常に大切な存在になってくる。今後、防災や教育の面でも、外国人住民に目を向けていただけたらと思う。

【福祉について】

- 超高齢社会において、認知症は大きなリスクとなる。名古屋市では、来年から認知症検診が始まるが、早期発見・早期対応してもやはり認知症は進行する。早期発見・早期対応に加えて、アドバンス・ケア・プランニングの推進にもつとめてほしい。
- 就労支援の施策に、生活保護受給者や生活困窮者、ホームレスが例示されているが、就労を通じた自立が難しい人もいる。こういった人をキャッチし、対応していかなければ、最終的に生活保護しかなくなってしまう。そうなる前の段階で早めに手を打つことを念頭に施策を進めていく必要がある。

【子ども・若者について】

- なごや子ども条例の市民への浸透率が低いと言われている。日本が国連の子どもの権利条約を批准してから今年でちょうど30年たつので、イベントや学校教育の中で子どもたちが権利を持っていることを伝えていくことを進めてほしい。
- 計画を進めていく上でも、子どもや若者を大人が守り育てるという視点を持って、子どもや若者の意見や考えをよく聴いてほしい。
- 名古屋は他都市に比べて若者の集う場所、学校以外に人と出会える場が少ないので、ユースワーカーを配置した施設を増やすことを考えてほしい。学校や家庭でない3つ目の場所、サードプレイスが地域のあちこちにあって、子どもや若者たちが自由に遊び、集える場所が増えれば、名古屋は本当に子どもと若者にやさしいまちになるのではないかと考えている。

○教育は個別教育が原則だが、戦略1において、特に全体が一人ひとりの人権を前提にされている内容になっており、さらにライフステージごとの問題が想定されているため、安定感を感じる。また、子どもライフキャリアサポートモデル事業のように、学校と専門家が連携できる体制が積極的に考えられるのも名古屋市の強みだと改めて感じた。なごや子ども応援委員会のように、学校と外部が結びつき連携することで、よりきめ細かく子どもたちを見守り、サポートすることが可能になっていくことを期待している。

【魅力発信について】

○自分が住むまちの良さに気づくには、客観性が非常に重要である。そのため、市外や海外の人に名古屋を観察してもらい、意見してもらおうような場があるとよい。外部の人に評価してもらうことで、印象は変わる。人から見てもらえる戦略が込められてくるとよい。

【観光について】

○観光には、「地域の誇りづくり」の他に「産業」の側面がある。後者の位置づけを、まちづくりの方針に記載いただけたことは喜ばしい。観光も産業支援の一環として捉えて、施策を進めてほしい。

【スポーツについて】

○国連においては、スポーツとSDGsとの関係を、「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発及び平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する」と表明している。

○アジア競技大会を開催する名古屋市においては、国連の表明した認識を踏まえ、スポーツを通じた地域の活性化や共生社会の実現など、スポーツの幅広い分野の課題解決、SDGsの達成に寄与することを常に意識して施策に取り組んでもらいたい。

【情報発信について】

○協働には政策コミュニケーションが重要であり、図書館に限らず、市の施設それぞれが情報交流の拠点となるとよい。また、市民がまちづくりに関わる際には、成功事例のみでなく、失敗例や課題も含め、様々な情報を蓄積した上で互いに交流し、得られた情報を活用していくこと、そこへの中間支援や研究機関との連携も重要である。

【その他】

○土地利用のあり方について、5年の計画のため明記するのは難しかったかもしれないが、今後の課題として考えてほしい。